

# 2016年度「わいわい文庫」利用アンケートの結果と考察

専修大学文学部  
教授 野口 武悟

## はじめに

公益財団法人伊藤忠記念財団（以下、伊藤忠記念財団）では、2011年度からマルチメディアDAISY図書「わいわい文庫」の製作と寄贈を行っています。寄贈先は、特別支援教育を行っている全国の学校（特別支援学校や、特別支援学級・通級指導教室を設置する小・中学校など）の学校図書館、障害者サービスを行っている全国の公立図書館、病院や障害者施設などです。

寄贈した「わいわい文庫」の利用状況と意見を把握し、よりニーズに適った作品の製作につなげることをねらいとして、伊藤忠記念財団では、毎年、寄贈先に対してアンケートを実施しています。

2016年度のアンケートは、寄贈先1,101件のうち1,016件から回答が寄せられました（回収率92.3%：2017年1月31日現在）。本稿では、この2016年度のアンケートのおもだった結果を紹介するとともに、若干の考察を述べたいと思います。

## おもなアンケート結果とその考察

### (1) 「わいわい文庫」の月あたりの利用頻度（または貸出回数）について

回答	学校	図書館	その他	合計
0	118	136	12	266
1～3	371	66	60	497
4～5	93	3	12	108
6～10	25	1	5	31
11～	17	2	2	21
合計	624	208	91	923

「わいわい文庫」の月あたりの利用頻度（または貸出回数）は、合計で見ると、「1～3回」が最も多く、次いで「0回」、「4～5回」となっています。貸出での利用がメインとなる公立図書館では、「0回」が65.4%にのぼっています。

全体として、利用のさらなる促進に向けた取り組みが必要といえます。そもそも、マルチメディアDAISY図書を知らない人がまだたくさんいます。認知度を高

めるために、伊藤忠記念財団としても、毎年「読書バリアフリー研究会」を全国各地で開催して効果をあげています。同時に、各寄贈先での取り組みが重要なことはいまでもありません。例えば、「わいわい文庫」のCDを配布する際に添付している書影ポスターを目立つところに掲示する、マルチメディアDAISY図書の棚やコーナーを設ける、著作権法第37条第3項に定める利用者に限定されない「わいわい文庫」のVer.BLUEを視聴する会を定期的に関開くなど、さまざまな取り組みが考えられます。なお、2015年度のアンケートでは、各寄贈先での取り組みについて回答いただいています。『わいわい文庫活用術④』（2016年3月発行）に掲載していますので、参考にしてください\*1。

## (2) 「わいわい文庫」の利用者について（複数回答あり・回答合計1,745）

回答	学校	図書館	その他	合計
視覚障害	95	48	19	162
聴覚障害	45	2	11	58
肢体不自由	168	8	36	212
病弱	44	0	10	54
知的障害	392	21	53	466
自閉症スペクトラム障害	224	3	38	265
学習障害	183	16	38	237
注意欠陥・多動性障害	170	3	26	199
外国籍	21	1	5	27
高齢者	0	10	6	16
わからない	9	39	1	49

「わいわい文庫」の利用者としては、知的障害のある人や自閉症スペクトラム障害のある人が多く、あわせると全体の42%にのぼります。また、学習障害のある人、肢体不自由のある人の利用も目立ちます。これらの人たちの利用を想定してマルチメディアDAISY図書は製作されていますので、利用してほしい人たちに利用されていることが確認できる結果となりました。

ところで、数は少ないものの「外国籍」の人への利用が見られることも注目に値します。「わいわい文庫」のうち、著作権法第37条第3項に定める利用者に限定されないVer.BLUEを利用しているものと思われます。マルチメディア

DAISY図書の日本語学習への有効性もかねてより指摘されていますので、社会のグローバル化の進展に伴って、「外国籍」の人への利用ニーズは今後さらに高まっていくのではないのでしょうか。こうしたニーズにどう応えていくのかも、今後検討すべき課題の1つです。

### (3) 「わいわい文庫」の有効性について（回答合計 819）

回答	学校	図書館	その他	合計
よく感じる	262	35	44	341
少し感じる	244	30	28	302
あまり感じない	12	2	2	16
感じない	1	0	0	1
わからない	69	72	18	159

利用者にとっての「わいわい文庫」の有効性を「よく感じる」が最も多く、これに「少し感じる」をあわせると、約8割の寄贈先が有効性を実感しているという結果になりました。

ただし、「わからない」という意見も、全体で2割近くあります。こういった点で「わからない」（判断がつかない）のか、今回のアンケートの結果だけではつかめませんが、今後、この点をフォローしていくことで、より有効性を実感してもらえる作品づくりにつなげることができるでしょう。

### (4) 有効性を感じる機能について（複数回答あり・回答合計2,285）

回答	学校	図書館	その他	合計
文字サイズの変更	223	51	33	307
文字と背景の色変更	139	35	17	191
音声読み上げ	469	87	61	617
読み上げ速度の変更	304	44	44	392
読み上げ時のハイライト機能	186	54	25	265
読みたい所への移動	131	30	17	178
繰り返し利用できる	272	24	39	335

有効性を感じる機能としては、「音声読み上げ」「読み上げ速度の変更」「文字サイズの変更」などが上位となっています。これらの機能は、音声DAISY図書や大活字本などの媒体（メディア）でも、個別に利用できます（“1媒体=1機能”：one source one use）。しかし、マルチメディアDAISY図書の場合は、これらの機能を利用者のニーズに応じて複合的かつ選択的に利用できます（“1媒体=多機能”：one source multi use）。これこそが、さまざまな利用者のニーズに応えられるゆえんといえるでしょう。

## (5) 自由記述から

今回のアンケートでも、たくさんの意見や要望が寄せられました。「わいわい文庫」に対する寄贈先の担当者の高い関心と、今後への期待を示すものといえます。

おもな記述内容としては、①Ver.BLUEについて、②有効性について、③作品への要望について、④システムへの要望について、などに分けることができます。

①については、採録作品への要望が多く（特に、『日本昔話の旅』）、また、外国籍の人をはじめ誰でも利用できるのがよいとする意見が見られました。

②については、上記（3）と（4）とも重なりますが、有効性の具体例などが記述されていました。

③については、「教科書や副読本」といった教材に資する作品を採録してほしいという要望が最多でした。ほかにも、「すべての作品に振り仮名をつけて欲しい」「手話付きの作品があると良い」など具体的な要望が多数寄せられました。

④についても、さまざまな意見が寄せられました。なかでも、「CD1枚に複数の作品が入っていると利用しにくい」「ダウンロード型になるとよい」といった意見は、毎年寄せられています。

これらの意見や要望については、伊藤忠記念財団として、精査熟察し、実現の可能性を探っていただきたいと思います。

## おわりに

全国の公立図書館545館を対象に「障害者サービス」の実態調査を行った岡田らの研究によりますと、2016年度でマルチメディアDAISY図書を所蔵している公立図書館は、回答のあった451館のうち100館（22.1%）でした<sup>\*2</sup>。調査規模の点で単純に比較はできないものの、国立国会図書館が2010年度に行った同種

の調査で、マルチメディアDAISY図書の所蔵率は、回答のあった1,503館のうち20館（1.3％）に過ぎませんでしたので、大きな伸びを示していることがわかります。ここには、2011年度にスタートした伊藤忠記念財団による「わいわい文庫」の製作と寄贈が大きく寄与していることは間違いありません。

周知のように、2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行となりました。これにより、行政機関等（国立の学校や図書館を含む）には、障害者への「合理的配慮」の提供が義務となりました。マルチメディアDAISY図書の所蔵と提供は、障害者の読書や学びにおける「合理的配慮」そのものであるとともに、「合理的配慮」を的確に提供するための「基礎的環境整備」でもあります。

行政機関等が過大な負担なく「合理的配慮」の提供とそのための「基礎的環境整備」を進めていくにあたって、伊藤忠記念財団の「わいわい文庫」事業が果たしている社会的意義と役割には、とても大きなものがあります。この意義と役割は、今後もますます高まっていくことでしょう。障害の有無に関係なくすべての人たちが読書と学びの喜びを享受できる環境を日本中に広げるべく、伊藤忠記念財団による「わいわい文庫」事業のさらなる発展に期待しています。

#### 【注】

\*1 野口武悟「2015年度「わいわい文庫」利用アンケートの結果とその考察」『マルチメディアDAISY図書わいわい文庫活用術④』公益財団法人伊藤忠記念財団、2016年、p.91-92.

\*2 岡田真帆・野口武悟・植村八潮「障害者差別解消法施行後の公共図書館における障害者サービスの現状と課題」『画像電子学会第9回視覚・聴覚支援システム（VHIS）研究会予稿』、2017年、p.1-7.